



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年9月29日

上場会社名 株式会社パレモ 上場取引所 東
コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 馨
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 永井 隆司 (TEL) 0587 (24) 9771
四半期報告書提出予定日 平成28年10月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績（平成28年2月21日～平成28年8月20日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	13,064	△10.3	592	131.9	603	118.3	363	410.1
28年2月期第2四半期	14,561	△13.1	255	-	276	-	71	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	30.17	-
28年2月期第2四半期	5.91	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	10,810	2,116	19.6
28年2月期	10,421	1,752	16.8

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 2,116百万円 28年2月期 1,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年2月期	-	0.00			
28年2月期(予想)			-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,100	△11.7	600	340.1	620	228.9	180	-	14.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料のP. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期2Q	12,051,384株	28年2月期	12,051,384株
② 期末自己株式数	7,665株	28年2月期	7,488株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	12,043,835株	28年2月期2Q	12,044,707株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が進み全体的に緩やかな回復基調にありましたが、未だに根強く残る節約志向を背景に個人消費は停滞したまま推移したほか、英国のEU離脱決定に伴う急激な円高の進行、株式市場の混乱等により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社が属する専門店業界におきましては、マーケット環境に大きな変動が見られないことから、好業績となる企業が見られる一方で、不安定な為替状況や、人手不足に伴う人件費の高騰が業界全体に広がるなど、予断を許さない状況で推移しました。

このような環境の中、当社におきましては前期に引き続き「MD（マーチャンダイジング）変革」と「サービス変革」における諸施策を通じて基幹事業の収益性と商品効率の改善を図るとともに、不採算店舗の閉店を継続して進めるなど、当期純利益の黒字化に向けた取り組みを強化してまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、アパレル事業にて前期より取り組んでいる商品供給の最適化、在庫コントロールの適正化により、店頭の商品鮮度が改善し、期間を通して顧客からの支持に繋がりました。また、春休み、ゴールデンウィークと天候に恵まれたのに引き続き、夏シーズンにおいても、猛暑の後押しもあり水着や浴衣といったシーズン商品を中心に夏物商品全般において好調な推移となったことから、既存店売上高前年比は104.1%となりました。店舗の出退店におきましては、新規に1店舗を出店し、35店舗を退店した結果、第2四半期会計期間末の店舗数は、540店舗となりました。また、F C（フランチャイズ）事業につきましては店舗数の増減は無く、期末店舗数は13店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は130億64百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は5億92百万円（前年同期比131.9%増）、経常利益は6億3百万円（前年同期比118.3%増）、四半期純利益は3億63百万円（前年同期比410.1%増）となりました。

なお、当社は平成27年2月期において2期連続して営業損失及び当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在する旨を記載しておりましたが、平成28年9月20日付けで開示しましたとおり、当期におきましては業績予想を上回る見通しとなっております。また、今後におきましても、基幹事業における安定的な収益確保が見込まれ、ローコスト経営体質も定着化したことから、継続企業の前提に関する重要事象等の記載を解消することにいたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は108億10百万円となり、前事業年度末に比べて3億88百万円増加しました。これは主に、退店並びに在庫コントロールによる商品の減少、また、保証金の回収による差入保証金が減少したものの、現金及び預金並びに季節的要因による預け金が増加したことによるものです。

負債については、前事業年度末に比べて25百万円増加して86億93百万円となりました。これは主に、季節的要因による買掛金の増加によるものです。

純資産については、21億16百万円となり、前事業年度末に比べて3億63百万円増加しました。これは、四半期純利益の計上により、繰越利益剰余金が増加したためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成28年9月20日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

当社は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社（平成28年9月1日以降、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、有形固定資産の減価償却方法の検討を行った結果、従前の設備投資では、投資直後の収益拡大効果が見込まれましたが、現状の新規出店や店舗改装が長期的な視点で行うものに変化しており、投資効果が安定的に実現すると見込まれることから、定額法の採用により収益と費用の対応をはかることがより適切に実態を表すと判断したことによるものです。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ32,583千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,093	1,538,740
売掛金	48,591	78,514
預け金	917,738	1,539,440
商品	2,260,027	1,625,069
貯蔵品	26,956	23,332
前払費用	12,921	31,251
未収入金	37,803	32,061
1年内回収予定の差入保証金	674,915	431,025
その他	10,357	1,635
貸倒引当金	△92	△92
流動資産合計	4,581,314	5,300,978
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	532,729	496,766
工具、器具及び備品（純額）	38,027	80,543
建設仮勘定	1,241	1,242
有形固定資産合計	571,998	578,551
無形固定資産		
ソフトウェア	3,694	7,172
借家権	164	-
無形固定資産合計	3,858	7,172
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	1,270	1,270
従業員に対する長期貸付金	-	2,448
長期前払費用	56,161	46,651
差入保証金	5,185,265	4,844,193
店舗賃借仮勘定	-	5,000
破産更生債権等	69,376	69,376
その他	100,411	100,359
貸倒引当金	△193,214	△191,096
投資その他の資産合計	5,264,370	4,923,304
固定資産合計	5,840,227	5,509,028
資産合計	10,421,541	10,810,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 2 月20日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 8 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,047	1,918
電子記録債務	2,668,041	2,323,292
買掛金	678,259	1,006,677
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
未払金	269,281	188,653
未払費用	826,373	861,932
未払法人税等	219,747	208,548
未払消費税等	176,564	188,994
預り金	111,253	159,395
賞与引当金	85,400	200,200
資産除去債務	37,672	41,958
設備関係支払手形	11,394	29,757
流動負債合計	5,102,034	6,211,328
固定負債		
長期借入金	2,300,000	1,300,000
繰延税金負債	28,295	25,347
退職給付引当金	319,548	290,556
資産除去債務	894,269	844,213
長期末払金	24,565	22,377
固定負債合計	3,566,678	2,482,493
負債合計	8,668,713	8,693,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	308,000	308,000
その他資本剰余金	796,699	796,699
資本剰余金合計	1,104,699	1,104,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△578,902	△215,506
その他利益剰余金合計	△578,902	△215,506
利益剰余金合計	△578,902	△215,506
自己株式	△2,218	△2,259
株主資本合計	1,752,828	2,116,184
純資産合計	1,752,828	2,116,184
負債純資産合計	10,421,541	10,810,006

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
売上高	14,561,598	13,064,929
売上原価	6,573,704	5,832,542
売上総利益	7,987,893	7,232,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	192,657	173,216
役員報酬及び給料手当	3,117,359	2,727,806
賞与引当金繰入額	156,000	200,200
退職給付引当金繰入額	△8,704	238
福利厚生費	443,933	394,318
消耗品費	203,711	177,835
賃借料	2,448,030	2,025,972
減価償却費	182,736	59,813
水道光熱費	287,325	220,925
その他	709,416	659,624
販売費及び一般管理費合計	7,732,466	6,639,953
営業利益	255,426	592,433
営業外収益		
受取利息	1,681	1,691
受取配当金	8,412	-
債務勘定整理益	14,484	3,202
為替差益	766	9,015
貸倒引当金戻入額	2,191	2,118
その他	1,724	1,860
営業外収益合計	29,261	17,888
営業外費用		
支払利息	7,014	5,384
その他	1,249	1,516
営業外費用合計	8,264	6,901
経常利益	276,423	603,420
特別利益		
移転補償金	1,052	810
特別利益合計	1,052	810
特別損失		
固定資産処分損	2,200	4,360
減損損失	104,368	56,113
災害による損失	-	22,553
その他	19,632	12,966
特別損失合計	126,201	95,994
税引前四半期純利益	151,274	508,236
法人税、住民税及び事業税	99,856	147,788
法人税等調整額	△19,822	△2,948
法人税等合計	80,034	144,840
四半期純利益	71,240	363,396

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	151,274	508,236
減価償却費	182,736	59,813
減損損失	104,368	56,113
長期前払費用償却額	13,645	9,615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,110	△2,118
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,500	114,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△86,836	△28,992
受取利息及び受取配当金	△10,093	△1,691
支払利息	7,014	5,384
固定資産処分損益(△は益)	2,169	4,083
売上債権の増減額(△は増加)	△695,910	△651,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	716,938	638,581
仕入債務の増減額(△は減少)	174,041	△32,459
その他	△144,114	59,504
小計	471,624	739,246
利息及び配当金の受取額	8,630	1,699
利息の支払額	△7,723	△5,390
法人税等の支払額	△208,608	△195,021
法人税等の還付額	6,906	2,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,829	542,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,524	△87,574
無形固定資産の取得による支出	△3,075	△3,987
従業員に対する貸付けによる支出	-	△3,378
長期前払費用の取得による支出	△9,327	△6,446
差入保証金の差入による支出	△31,496	△8,164
差入保証金の回収による収入	614,386	568,817
その他	△65,269	△54,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,693	404,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△600,000	-
配当金の支払額	△312	△380
自己株式の取得による支出	△116	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,429	△420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155,093	946,646
現金及び現金同等物の期首残高	256,064	592,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,158	1,538,740

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月31日開催の取締役会において、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合による、当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けにおける買付け等の価格の妥当性については意見を留保し、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、本公開買付けは、当社株式の上場廃止を企図したものではなく、本公開買付けの成立後も、当社株式の株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場における上場は維持される予定です。

詳細につきましては、平成28年8月31日に公表しております「エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご覧ください。